

一般質問



渡辺 裕一 議員 (自・未)

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の準備について

①オリンピック・パラリンピック東京大会に向けての施策目標は。②来訪者の視点による調査や企画は大きな効果が見込めると思うが、見解を。③海外からのボランティア参加者に、行政と民間が連携した宿泊支援を考えられないか。④国際交流やにぎわいの創出等の点から、ホスピタリティハウスを誘致しては。また、しながらハウスを併設しては。⑤都市ボランティアの参加希望者を柔軟に受け入れ、文化プログラムを広く展開できれば、区民参加率も高くなるのでは。⑥ホッケーが開催される大井ふ頭中央海浜公園とその周辺で、大規模なイベント等を検討すべきでは。⑦品川駅や羽田空港等のアクセス拠点に、品川観光センターを設置しては。⑧グッズによる機運醸成事業について、見解を。⑨ブラインドサッカーの国際大会を誘致しては。⑩オリンピック・パラリンピック教育における学校での取り組みは。

⑪子どもたちに世界の文化に興味を持ってもらうための取り組みは。⑫国際交流の観点で学校交流を促進すべきでは。⑬教育分野における研修視察等の受け入れ拡大を。⑭児童生徒の体力向上施策について、見解を。

区長

①オリンピック・パラリンピックを契機に、ソフトとハードの両面の推進をめざす。②来訪する側の目線に立ち、区の魅力を発信していくことは有益だ。具体的手法は今後の検討課題とする。③関係機関と連携し検討する。④誘致を積極的に進めていく。また、しながらハウスの併設も実現させたい。⑤都市ボランティアについては、希望する区民が参加できるように都に働きかけていく。文化プログラムについては、多くの区民が参加できる区独自の仕組みを検討している。⑥大井ふ頭中央海浜公園内は、組織委員会と都が中心となり運営しており、指摘の点は都に要望している。イベント等は、地元住民の方々とともに盛り上げていけるよう考えていく。⑦観光振興協議会委員の事業者等と連携し、効果的な情報発信の方法等を検討していく。⑧今後もグッズを活用し、オリンピック・パラリンピックを盛り上げていく。⑨国内大会や国際大会の区内実施を積み重ね、障害者スポーツを推進していく。

教育長

⑩全校で教育課程に位置づけており、計画的に実施している。⑪「世界もだちプロジェクト」で他国の文化や歴史等を学んでいる。⑫品川学園では、ポータラン

ド市等の学校と交流している。⑬オーランド市からの教員招致等の実績を踏まえ、今後の方向性を探っていく。⑭競技体験教室等を通して体を動かす機会を増やしていく。

水辺活用のまちづくりについて

①区内の水辺のグランドデザインをどのように考えているのか。②目黒川では、ジェットスキーが高い波を発生させ通過するなど危険が生じている。対策の具体化が必要だが、進捗状況は。③しながら水族館の老朽化対応においては、フードパークや劇場などの新たな展開、交通アクセスを踏まえた企画を望むが、周辺整備のプラン状況は。④カーヌーやEポット乗船は、イベント時だけではなく常設で運営しては。⑤かもめ橋や勝島橋で、壁画やライトアップ等を実施しては。

防災まちづくり部長

①水とみどりの基本計画・行動計画を作成しており、必要な取り組みを進めていく。②目黒川航行マナー対策会議で実効性のある対策を検討し、来年の桜の時期に実施する予定だ。③周辺のレストラン等も含め、施設の老朽化の状況と入館者数の推移を見定め、今後のあるべき姿を検討していく。④地域団体の要望等を確認し、都や関係機関と交渉するなど実現に向けて対応していく。⑤現在、目黒川における橋のライトアップを試験的に実施している。その効果を検証し、同様の魅力向上策が京浜運河等でも実現可能か検討する。



高橋しんじ 議員 (無所属)

予算について

①指定管理者制度の指定期間が5年間とされている場合、なぜ債務負担行為を必要としないのか。②企画部長 ①毎年度、事業者と協定を結び経費を定め、予算に計上し議会の議決を経て執行しているため、債務負担行為の設定は考えていない。③教育について

教育について

①コミュニティ・スクールのモデル校である浜川中学校では、「しゃべり場」という地域交流や、地域を意識した防災訓練が行われている。このような取り組みを区内全中学で実施しては。②コミュニティ・スクールとPTAの関係から、学校支援活動は今後どのような主体が実施するのが望ましいのか。③国語力低下の問題が指摘されているが、課題解決のための取り組みは。④平成29年度に小中一貫教育要領の改訂を行うとしているが、全ての教育活動の基礎となる国語教育の検証状況等は。⑤教育次長

子ども未来部長

①現状では、各学校が地域と学校の実態に応じて、様々な連携の中で取り組むことが効果的と考える。②品川コミュニティ・スクールに設置される学校支援地域本部は、どこが主体の取り組みであつても支援が可能であ

子育て・青少年育成について

①待機児解消のため⑦保育特例子会社の設置を奨励し、法人住民税や固定資産税の減免などを行っては。①基金の積み立てや特別会計の設置を。②0～2歳児の待機児童を解消するため、乳児保育所を区が整備するほか認証保育所等の設置を誘導し、3歳児以上を現私立幼稚園に転園誘導させるための条件整備を図っては。③若者が積極的に区政に参画している例は。④若者議会の設置を。⑤公園課など保育・教育以外の部署と、子育て世代である母親との意見交換会等を開催しては。

子ども未来部長

①ア国や都が所管する事項であり、提案として受けとめる。①基金の設置等は考えていない。②保護者の多くは転園を希望しないことから、事業化は困難と考えている。③品川区総

合戦略の策定や区長とのタウンミーティングの際に、若い世代の意見が反映されるよう努めている。④今後の研究課題とする。⑤公園等の建設に当たっては住民説明会を開催し幅広く意見を聴取している。

まちづくりについて

①163号線の整備が完了するまでの間、大崎駅西口から品川区役所経由で大井町駅まで、ミニバスを運行させては。②人口の増加が進む勝島地域や東品川地区のまちづくりを今後どのように進めていくのか。①JR品鶴線のガード下の道路線形や、事業者の採算性等の課題もある。道路整備の進捗状況や地域の声をバス事業者に伝え、バス路線の拡充を求めていく。②課題

産業振興について

①品川産業支援交流施設は、区内産業関連団体等の施設利用がほとんどないが、今後どのように運営していくのか。②中小企業に対する人材確保支援の充実を。③区内産業の持続的発展と地域の雇用創出のため、品川区が創業地として選ばれようとする取り組みを。④区内産業関連団体等が魅力を感じ、利用いただけるような事業の企画や施設運営に取り組んでいく。⑤合同就職面接会や就業支援コーナーネットワーク派遣事業等を行っている。⑥登録免許税の軽減や3年間無利子の融資あつ旋等を行っている。



本会議傍聴 (山中小学校)